

受益者の皆様へ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。
さて、「三重県応援ファンド」は、このたび、第81期の決算を行いました。

当ファンドは、三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第81期末(2026年1月20日)

基準価額	10,335円
純資産総額	2,243百万円
第80期～第81期	
騰落率	15.7%
分配金(税引前)合計	2,025円

(注) 騰落率は分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、SBI岡三アセットマネジメントのホームページにて閲覧・ダウンロードいただけます。

○運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
ホームページのファンド情報から当ファンドのファンド名称を検索することにより、運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。

三重県応援ファンド

追加型投信／内外／資産複合

作成対象期間：2025年7月23日～2026年1月20日

交付運用報告書

第80期(決算日2025年10月20日)

第81期(決算日2026年1月20日)

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1

ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

■口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。

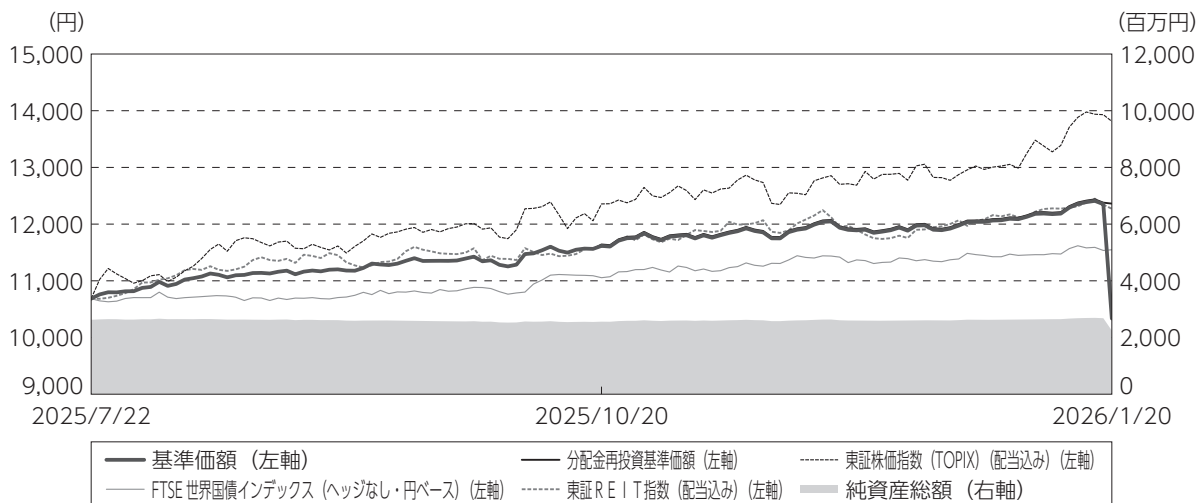
■当運用報告書についてのお問い合わせ

03-3516-1300 (受付時間：営業日の9:00～17:00)

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2025年7月23日～2026年1月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)です。FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)は当該日前営業日の現地終値です。なお、参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する指数として記載しているものです。詳細につきましては、後掲の<当ファンドの参考指数について>をご覧ください。(以下同じ。)
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、作成期首(2025年7月22日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、銀行業や非鉄金属などがプラスに寄与しました。
- ・個別銘柄では、百五銀行や住友電気工業などがプラスに寄与しました。

○内外債券マザーファンド

- ・保有債券からの利息収入がプラスに寄与しました。
- ・米国の国債利回りが低下し、保有債券の価格が上昇したことがプラスに寄与しました。
- ・投資対象通貨が対円で上昇したことがプラスに寄与しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・サンケイリアルエステート投資法人、産業ファンド投資法人、三井不動産ロジスティクスパーク投資法人などがプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

○三重県関連株マザーファンド

- ・業種配分では、特にありませんでした。
- ・個別銘柄では、味の素やユニ・チャームなどがマイナスに影響しました。

○内外債券マザーファンド

- ・日本国債の利回りが上昇し、保有債券の価格が下落したことがマイナスに影響しました。

○Jリート・マザーファンド

- ・特にありませんでした。

1 万口当たりの費用明細

(2025年7月23日～2026年1月20日)

項 目	第80期～第81期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	70 (36) (29) (5)	0.603 (0.313) (0.247) (0.044)	(a) 信託報酬＝作成期間中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	2 (2) (0)	0.020 (0.017) (0.003)	(b) 売買委託手数料＝作成期間中の売買委託手数料÷作成期間中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (監 査 費 用) (そ の 他)	2 (1) (1) (0)	0.016 (0.010) (0.005) (0.000)	(c) その他費用＝作成期間中のその他費用÷作成期間中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	74	0.639	
作成期間中の平均基準価額は、11,557円です。			

(注) 作成期間中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

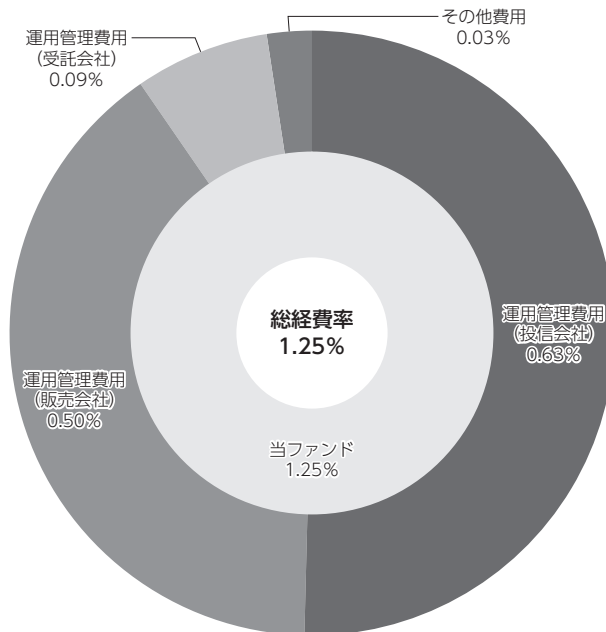
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含まれます。

(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間中の平均基準価額で除して 100 を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

作成期間中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を作成期間中の平均受益権口数に作成期間中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.25%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

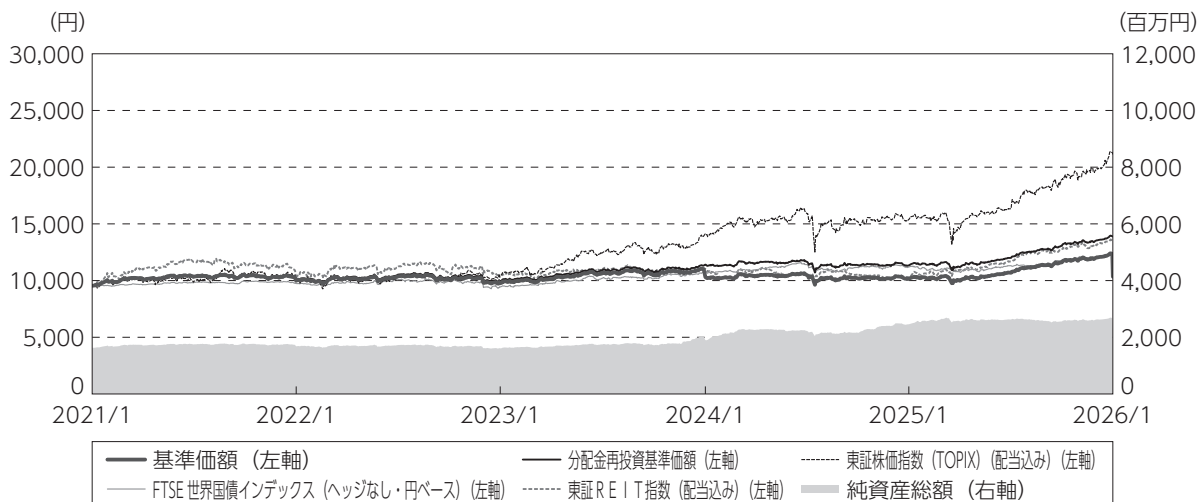
(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2021年1月20日～2026年1月20日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数です。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2021年1月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2021年1月20日 期初	2022年1月20日 決算日	2023年1月20日 決算日	2024年1月22日 決算日	2025年1月20日 決算日	2026年1月20日 決算日
基準価額 (円)	9,546	9,978	9,765	10,306	10,150	10,335
期間分配金合計(税引前) (円)	—	100	100	875	100	2,075
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	5.6	△ 1.2	14.6	△ 0.6	22.4
東証株価指数(TOPIX)(配当込み)騰落率 (%)	—	7.0	2.1	35.4	9.0	37.1
FTSE世界国債インデックス(ヘッジなし・円ベース)騰落率 (%)	—	2.1	△ 3.2	13.6	4.5	9.2
東証REIT指数(配当込み)騰落率 (%)	—	6.4	1.8	6.8	△ 6.8	30.5
純資産総額 (百万円)	1,631	1,682	1,609	1,898	2,458	2,243

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。

投資環境

(2025年7月23日～2026年1月20日)

(国内株式)

国内株式市場は上昇しました。作成期初は、日米関税交渉が合意に至ったことを受け、上昇して始まりました。その後も、国内企業の好調な決算発表が相次いだことに加え、石破首相の退陣に伴う国内政治の不透明感が後退したことから、株価は上げ幅を拡大しました。2025年10月に、高市氏が首相に選出されると、拡張的な財政政策への期待が高まり、年末にかけて堅調な推移が続きました。2026年に入ってから、金利低下観測や企業業績拡大期待を背景とした米国株式市場の上昇が好感されたほか、高市首相が衆議院を解散する意向との報道を受けて経済政策への期待や、円安が進行したことが支援材料となり、国内株式市場も騰勢を強めました。

(債券・為替)

海外債券市場では、利下げを再開した米国において国債利回りが低下（価格は上昇）した一方、政策金利を据え置いたドイツやフランスでは利回りが上昇（価格は下落）しました。国内債券市場では、インフレ懸念の高まりや国債需給の悪化が意識され、超長期国債を中心に利回りが上昇しました。

為替市場では、世界的な株高による投資家のリスク選好の高まりに加え、積極財政や金融緩和の継続を掲げる高市氏が首相に就任したことを受け、円は主要通貨に対して総じて軟調に推移しました。

(Jリート)

Jリート市場は、保有物件価値との比較における割安感の強まりや、不動産賃料の増加期待の高まりを背景に、大幅な上昇となりました。加えて、国内公募投資信託からの資金流出が一巡したこと、分配金の積極的な引き上げや自己投資口の取得など、需給面および資本政策面で追い風となる要素が重なったことも、上昇を後押ししました。2025年12月には、日本銀行の利上げに対する警戒感から調整する局面も見られましたが、その後は利上げ政策の投資口価格への織り込みが進んだことで、再び上昇基調へと回帰しました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年7月23日～2026年1月20日)

<三重県応援ファンド>

各マザーファンド受益証券への基本投資割合は「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度とし、当作成期中はこの範囲内で運用を行いました。

○三重県関連株マザーファンド

株式組入比率は概ね高位を維持しました。なお、当作成期中は2025年10月に半年ごとの組入銘柄見直しを行いました。具体的には、出光興産、JFEホールディングス、TOYO TIREなどをポートフォリオから外す一方、荏原製作所、富士電機、東亜道路工業などを新たに組み入れました。定期見直し以外では、追加設定・解約の状況に合わせて、比率調整を行いました。

○内外債券マザーファンド

投資環境の変化に応じて、国別、通貨別、年限別の資産配分を調整しました。当作成期においては、ドイツ国債、フランス国債、イタリア国債などの投資比率を引き下げるとともに、米国国債、英国国債などの投資比率を引き上げました。また、ポートフォリオにおける長期債の投資比率を引き上げました。

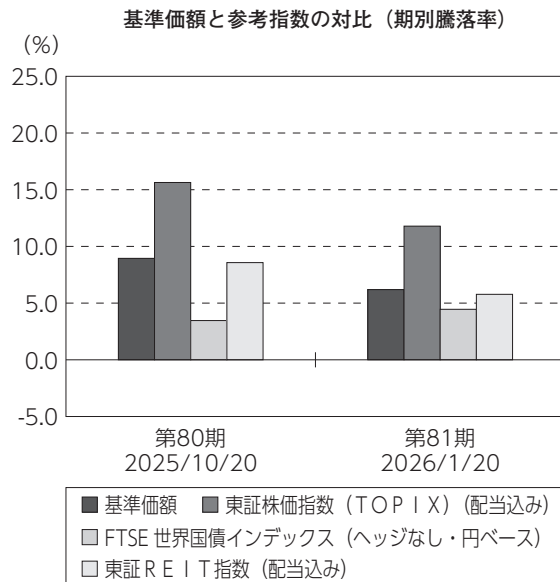
○Jリート・マザーファンド

Jリーートの組入比率は、高位の組入比率を概ね維持しました。セクターにつきましては、保有物件の賃料増額に伴う内部成長が期待できるオフィス特化型リートやホテル特化型リートへの積極的な投資を継続しました。一方で、内部成長期待の低い複合型・総合型、商業特化型や、供給過剰への懸念が強い物流・インフラ施設特化型については東証の時価総額構成比に対して抑制的な組入比率での運用を行いました。作成期末にかけては、賃料の上昇率の低下が予想されるホテル特化型リーートの利益確定売りを実施しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年7月23日～2026年1月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) 参考指数は、東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)、FTSE 世界国債インデックス (ヘッジなし・円ベース)、東証REIT指数 (配当込み) です。

分配金

(2025年7月23日～2026年1月20日)

当作成期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項 目	第80期	第81期
	2025年7月23日～ 2025年10月20日	2025年10月21日～ 2026年1月20日
当期分配金	25	2,000
(対基準価額比率)	0.215%	16.214%
当期の収益	25	718
当期の収益以外	－	1,281
翌期繰越分配対象額	1,976	695

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

＜三重県応援ファンド＞

「三重県関連株マザーファンド」、「内外債券マザーファンド」、「Jリート・マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象とし、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して「三重県関連株マザーファンド」が25%±5%程度、「内外債券マザーファンド」が50%未満、「Jリート・マザーファンド」が25%±5%程度を基本投資割合とします。

○三重県関連株マザーファンド

三重県に本社または本店がある企業(戦略Ⅰ)、三重県に工場・店舗等があるなど三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等(戦略Ⅱ)の株式を選別し、戦略Ⅰと戦略Ⅱを組み合わせるポートフォリオを構築していきます。原則として、銘柄入替えや投資比率の見直しは半年に一度行い、それ以外は買い持ち戦略を基本とし、資金動向や株価変動に対応して組入比率の調整売買を行う方針です。ただ、投資判断に重大な影響を与えると判断できる事象が生じた場合には、定期的な見直しとは別に保有銘柄の売却などを行ってまいります。

○内外債券マザーファンド

海外の債券市場では、米国において、米連邦準備制度理事会(FRB)による2026年央以降の利下げが見込まれるものの、インフレ率が高止まりしていることから、国債利回りは横ばいで推移することを予想しています。一方、ユーロ圏では、南欧諸国を中心に景気の緩やかな持ち直しが見込まれることから、国債利回りは上昇すると予想しています。国内債券市場では、高市政権による拡張的な財政政策が意識されやすいことから、超長期ゾーンを中心に金利上昇を想定しています。

為替市場では、日本の実質政策金利のマイナスが継続する中、拡大するデジタル赤字や堅調な対外証

券投資・直接投資を背景に、円は総じて円安基調で推移すると予想しています。

○Jリート・マザーファンド

個別銘柄の資産内容や信用力、バリュエーションなどを勘案し、個別銘柄の選定やウェイト付けを行う方針です。当面は、内部成長が期待できるオフィス特化型リートへの積極的な投資を継続する方針です。また、出遅れ感が強く、供給過剰への懸念が後退しつつある物流特化型リートへの組入比率の引き上げを行う方針です。

お知らせ

- 当ファンドでは、ファンドから收受した信託報酬の中から、日々の投資信託財産の純資産総額に年率0.15%を乗じて得た金額を、三重県の社会福祉向上のために寄附を行うことにしております。この方針に則り、2025年12月に以下の通り、寄附を行いました。

寄附先	寄附品目	金額
社会福祉法人三鈴会 障害者支援施設しらさぎ園 生活介護事業所しらさぎ園	ホンダN-BOX FF	2,150,000円
三重県子ども基金	寄附金	1,500,000円
寄附金額合計		3,650,000円

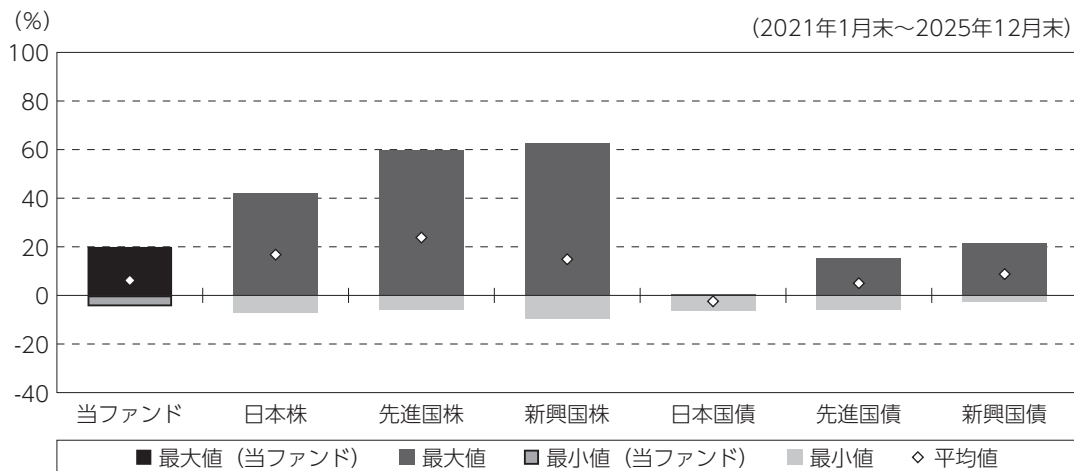
なお、当作成期末における寄附原資の金額は1,506,716円となっております。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	2005年9月22日から原則として無期限です。	
運用方針	<p>三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドを通じて、わが国の株式、内外の債券、およびわが国の不動産投資信託証券に投資し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。</p> <p>各マザーファンドの受益証券への資産配分は、投資信託財産の純資産総額に対して以下の比率を基本投資割合とします。</p> <p>三重県関連株マザーファンド 25%±5%程度 内外債券マザーファンド 50%未満 Jリート・マザーファンド 25%±5%程度</p> <p>実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。</p>	
主要投資対象	当ファンド	三重県関連株マザーファンド、内外債券マザーファンド、Jリート・マザーファンドの各受益証券を主要投資対象とします。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とします。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とするファミリーファンド方式で運用を行います。
	三重県関連株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式のうち、三重県に本社または本店がある企業、および三重県に工場、店舗等があるなど、三重県の発展と共に成長が期待される企業や三重県に関わりが深い企業等の株式に投資します。
	内外債券マザーファンド	日本を含む主要先進各国のソブリン債（国債、政府保証債等）を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
	Jリート・マザーファンド	わが国の金融商品取引所に上場している（上場予定を含みます。）不動産投資信託証券に投資を行い、安定した収益の確保と信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
分配方針	<p>年4回、1月、4月、7月、10月の各月の20日（それぞれ休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。</p> <p>分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた利子・配当等収益には、マザーファンドの利子・配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき利子・配当等収益を含むものとします。</p> <p>収益分配は、主として利子・配当等収益等から行います。ただし、1月の決算時の分配方針は、決算日に売買益（評価益を含みます。）等が存在するときは、利子・配当等収益に売買益（評価益を含みます。）等を加えた額を分配対象収益として収益分配を行います。分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案して決定します。分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。</p>	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	19.9	42.1	59.8	62.7	0.6	15.3	21.5
最小値	△ 4.5	△ 7.1	△ 5.8	△ 9.7	△ 6.3	△ 6.1	△ 2.7
平均値	6.2	16.8	23.8	14.9	△ 2.4	5.0	8.8

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2021年1月から2025年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

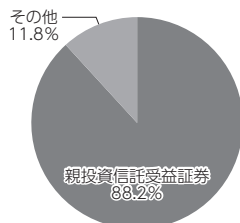
組入資産の内容

(2026年1月20日現在)

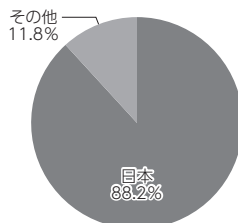
○組入上位ファンド

銘 柄 名	第81期末
	%
内外債券マザーファンド	42.7
三重県関連株マザーファンド	23.4
Jリート・マザーファンド	22.1
組入銘柄数	3銘柄

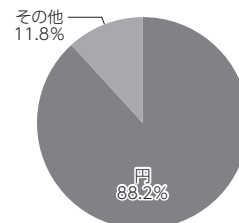
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

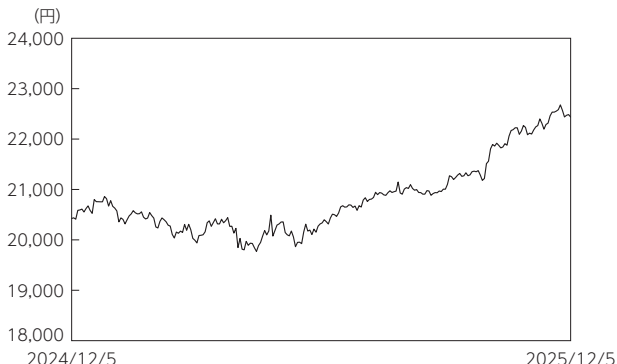
項 目	第80期末	第81期末
	2025年10月20日	2026年1月20日
純 資 産 総 額	2,559,189,452円	2,243,277,888円
受 益 権 総 口 数	2,203,236,709口	2,170,480,570口
1万口当たり基準価額	11,616円	10,335円

(注) 当作成期間（第80期～第81期）中における追加設定元本額は8,575,376円、同解約元本額は294,858,192円です。

組入上位ファンドの概要

内外債券マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年12月6日～2025年12月5日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用	9	0.042
(保管費用)	(9)	(0.042)
(その他)	(0)	(0.000)
合計	9	0.042

期中の平均基準価額は、20,908円です。

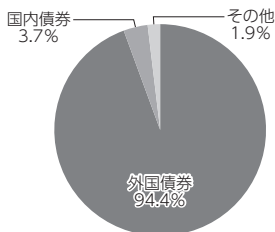
(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

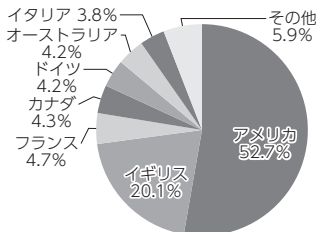
(2025年12月5日現在)

順位	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	US TREASURY N/B 3.875	国債証券	米ドル	アメリカ	15.8
2	UK TSY GILT 4.75	国債証券	イギリスポンド	イギリス	13.5
3	US TREASURY N/B 4.25	国債証券	米ドル	アメリカ	7.0
4	US TREASURY N/B 4.25	国債証券	米ドル	アメリカ	5.4
5	UK TSY GILT 4.375	国債証券	イギリスポンド	イギリス	4.9
6	FRANCE O.A.T. 3	国債証券	ユーロ	フランス	4.7
7	US TREASURY N/B 1.5	国債証券	米ドル	アメリカ	4.6
8	DEUTSCHLAND REP 2.5	国債証券	ユーロ	ドイツ	4.2
9	AUSTRALIAN GOVT. 4.75	国債証券	オーストラリアドル	オーストラリア	4.2
10	CANADA-GOV' T 3	国債証券	カナダドル	カナダ	4.1
組入銘柄数			24銘柄		

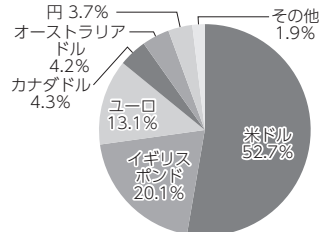
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

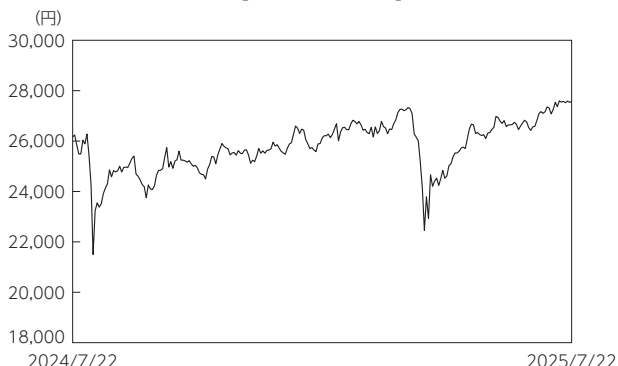


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。
 (注) 通貨別配分につきましては、組入債券の通貨別比率を表示しております。
 (注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

三重県関連株マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年7月23日～2025年7月22日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
	円	%
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	30 (30)	0.114 (0.114)
合 計	30	0.114
期中の平均基準価額は、26,018円です。		

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

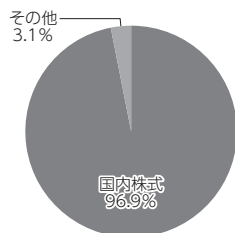
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

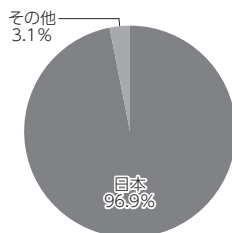
(2025年7月22日現在)

	銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
					%
1	本田技研工業	輸送用機器	円	日本	4.4
2	百五銀行	銀行業	円	日本	4.2
3	イオン	小売業	円	日本	4.0
4	デンソー	輸送用機器	円	日本	3.9
5	大和ハウス工業	建設業	円	日本	3.4
6	住友電気工業	非鉄金属	円	日本	3.4
7	味の素	食料品	円	日本	3.4
8	きもと	化学	円	日本	3.4
9	三十三フィナンシャルグループ	銀行業	円	日本	3.3
10	キヤノン	電気機器	円	日本	3.3
	組入銘柄数		49銘柄		

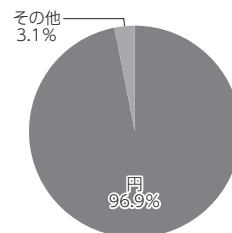
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

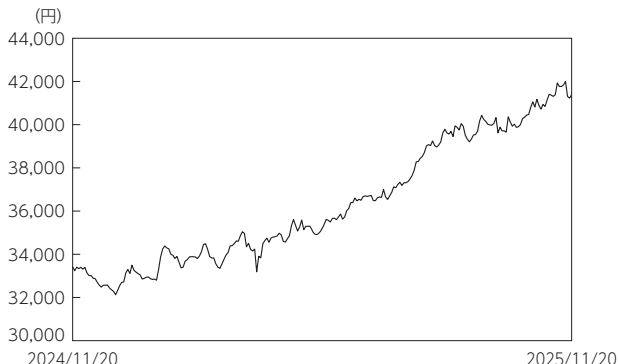
(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

Jリート・マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2024年11月21日～2025年11月20日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (投資信託証券)	21 (21)	0.057 (0.057)
合計	21	0.057

期中の平均基準価額は、36,246円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

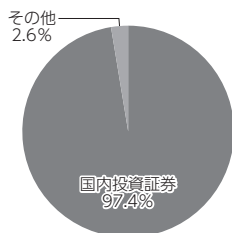
(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

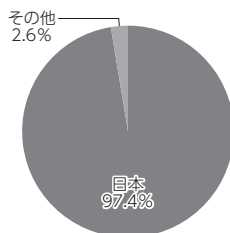
(2025年11月20日現在)

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	7.3
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	6.6
3	日本都市ファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	5.1
4	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.7
5	GLP投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.3
6	KDX不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	4.2
7	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.7
8	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.5
9	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.4
10	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	3.3
	組入銘柄数		52銘柄		

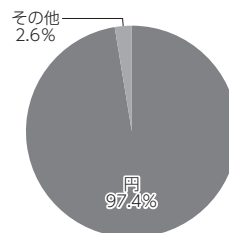
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては100%超となる場合があります。

(注) 国(地域)および国別配分につきましては発行国を表示しております。

(注) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は、運用報告書(全体版)をご覧ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

三重県応援ファンド（以下、「当ファンド」といいます。）の開発は、S B I 岡三アセットマネジメント株式会社のみにより行われています。London Stock Exchange Group plc およびそのグループ会社（以下、総称して「LSE グループ」といいます。）は、いかなる形においても、当ファンドとの関係を有さず、またスポンサー、保証、販売もしくは販売促進を行うものではありません。FTSE Russell は、特定の LSE グループ会社の取引名です。

FTSE 世界国債インデックス（ヘッジなし・円ベース）（以下、「本指数」といいます。）にかかるすべての権利は、指数を保有する該当 LSE グループ会社に帰属します。「FTSE®」は、該当する LSE グループ会社の商標であり、ライセンス契約に基づき、他のあらゆる LSE グループ会社が使用します。

本指数は、FTSE International Limited、FTSE Fixed Income, LLC またはその関連会社、代理人もしくはパートナーによって、またはこれらからの委託を受けて算出されています。LSE グループは、(a) 本指数の使用、本指数への依拠もしくは本指数の誤り、または (b) 当ファンドへの投資もしくはその運用から生じる、いかなるものに対する責任も負うものではありません。LSE グループは、当ファンドから得られる結果、または S B I 岡三アセットマネジメント株式会社に由る提供の目的に対する本指数の適切性のいずれについても、主張、予想、保証、表明を行わないものとします。

配当込み東証 REIT 指数（以下、「東証 REIT 指数（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証 REIT 指数（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証 REIT 指数（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証 REIT 指数（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証 REIT 指数（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIX に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI – KOKUSAI インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Index に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド（円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。